

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月13日
東

上 場 会 社 名 株式会社和心
コ ー ド 番 号 9271
代 表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 斎藤 順一 (TEL) 03-5785-0556
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無 ()

上場取引所

URL <https://www.wagokoro.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,783	32.8	567	36.2	531	36.6	706	77.4
2024年12月期	2,094	57.4	416	756.3	389	—	398	—

(注) 包括利益 2025年12月期 706百万円 (121.8%) 2024年12月期 400百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	109.71	89.52	80.3	33.8	20.3
2024年12月期	62.67	53.59	129.2	33.8	19.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △25百万円 2024年12月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,865	1,267	66.4	190.38
2024年12月期	1,275	568	40.7	81.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,238百万円 2024年12月期 519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	610	△144	△55	599
2024年12月期	197	△192	△99	190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	12.0	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,600	29.3	750	32.2	740	39.3	650	△7.9	99.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)株式会社WALA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	6,511,724株	2024年12月期	6,412,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,442,675株	2024年12月期	6,355,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,631	32.9	556	40.6	547	38.5	699	83.6
2024年12月期	1,978	55.8	395	—	395	—	380	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	108.76		88.53					
2024年12月期	59.90		51.22					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年12月期	1,733		1,191		67.1	178.70
2024年12月期	1,035		405		36.4	58.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,163百万円 2024年12月期 377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2025年1月1日至2025年12月31日）におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方で、米国政府による関税政策の変更をはじめとする通商政策の動向や、各国の経済政策の変化等を背景とした世界経済の不確実性が高まっております。加えて、中国経済の動向や日中外交関係の変化等に伴う中国からの訪日客数の変動が国内景気に影響を与える可能性があり、また、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況が依然として続いております。また、2025年1月～12月の訪日外客数は約4,268万人となり、年間訪日外客数は過去最高を更新し（出典：日本政府観光局（JNTO））、インバウンド需要は順調に推移しております。このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」事業を中心としたインバウンドMD事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。個人消費や国内観光の回復や訪日外客数の増加を背景に、来店客数も増加（前年同期比28.1%増）しております。

当連結会計年度においては来店客数が前年同期比28.1%と増加したため増収となりました。出来店につきましては、当連結会計年度において出店は9店舗、退店は1店舗であり、当連結会計年度末の店舗数は合計35店舗（前連結会計連結年度末比8店舗増）となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は1,389,484千円となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,783,840千円（前年同期比32.8%増）、営業利益567,712千円（前年同期比36.2%増）、経常利益は531,563千円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益706,854千円（前年同期比77.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（インバウンドMD事業）

インバウンドMD事業においては、観光客の増加により増収となりました。出店につきましては〔かんざし屋wargo〕を3店舗と、〔北斎グラフィック〕を3店舗、〔箸や万作〕を3店舗出店しました。当連結会計年度末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕13店舗（前連結会計年度末比5店舗増）、〔The Ichi〕1店舗（同2店舗減）、〔北斎グラフィック〕13店舗（同2店舗増）、〔箸や万作〕5店舗（同3店舗増）、〔1円着物wargo〕2店舗（同±0）、〔MUSUMUSU〕1店舗（同±0）、合計35店舗（同8店舗増）となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、インバウンドMD事業の売上高は2,587,312千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は786,301千円（前年同期比36.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、子会社であるマイグレ株式会社により、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は199,287千円（前年同期比47.7%増）、セグメント利益は22,724千円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて230,078千円増加し1,071,128千円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、短期貸付金が減少したことにより、固定資産は、前連結会計年度末に比べて360,320千円増加し794,734千円となりました。これは主に建物が、繰延税金資産が増加したことにより、

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて590,397千円増加し1,865,862千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて174,809千円減少し436,791千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加し、短期借入金が増加したことにより、固定負債は、前連結会計年度末に比べて66,038千円増加し161,547千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことにより、

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて108,772千円減少し598,338千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて699,170千円増加し1,267,524千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことにより、

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における資金は599,863千円（前年同期比409,449千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610,154千円（前年同期は197,852千円の取得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益556,123千円、前渡金の減少78,476千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は144,787千円（前年同期比47,624千円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出200,275千円、貸付金の回収による収入128,558千円、敷金の差入による支出39,487千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は55,917千円（前年同期は99,166千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出282,692千円、短期借入れによる収入104,517千円及び長期借入金による収入126,000円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナ後の国内観光消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などにより、経済活動は回復基調で推移することが期待される一方、ウクライナや中東地域をめぐる情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続くことが考えられます。また、客数が順調に回復する中でも、エネルギー価格や原材料の仕入価格の高騰、円安による物価上昇、人件費の上昇などが懸念されており、不透明感のある経営環境が継続するものと見込んでおります。

当社グループのインバウンドMD事業は、全国主要観光地における店舗運営を軸に展開しており、2026年12月期は引き続き積極的な出店を予定しております。2026年12月期の見通しにつきましては、インバウンドMD事業における出店に関して、立地条件、契約条件、競合環境、収益性等を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、戦略的な家賃条件交渉を行いながら出店を優先するとともに、周辺領域への新規展開を進めることで収益の多様化を図ってまいります。

コスト面につきましては、売上単価の向上に向けた施策の推進に加え、継続的な経費最適化に取り組むことで利益率の向上を図ってまいります。また、本社機能につきましては、事業拡大に対応するため体制強化を進めてまいります。今後も本社及び店舗の運営効率の向上を図りながら、持続的な収益力の強化に努めてまいります。

以上により、2026年12月期の連結業績予想は、売上高3,600百万円、営業利益750百万円、経常利益740百万円、親会社

株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,414	599,863
売掛金	95,103	118,273
商品	208,586	252,177
前渡金	105,491	27,014
短期貸付金	128,558	—
その他	112,896	74,886
貸倒引当金	—	△1,088
流動資産合計	841,050	1,071,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	85,089	196,795
土地	61,228	98,028
建設仮勘定	20,253	—
その他（純額）	11,463	46,017
有形固定資産合計	178,034	340,840
無形固定資産		
ソフトウェア	562	3,269
のれん	21,918	—
その他	64	64
無形固定資産合計	22,544	3,333
投資その他の資産		
関係会社株式	75,115	80,465
敷金	127,402	139,032
繰延税金資産	—	166,572
その他	31,316	64,489
投資その他の資産合計	233,834	450,559
固定資産合計	434,414	794,734
資産合計	1,275,465	1,865,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,330	60,400
短期借入金	73,741	175,737
1年内返済予定の長期借入金	281,728	24,000
未払金	116,727	107,673
未払法人税等	15,290	14,930
未払消費税等	9,504	—
前受金	21,837	21,550
預り金	16,039	8,895
賞与引当金	4,853	13,371
その他	22,546	10,231
流動負債合計	611,600	436,791
固定負債		
長期借入金	77,938	153,762
訴訟損失引当金	3,171	—
その他	14,400	7,785
固定負債合計	95,509	161,547
負債合計	707,110	598,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	954,395	967,465
利益剰余金	△484,594	222,259
株主資本合計	519,801	1,239,725
新株予約権	27,618	27,798
非支配株主持分	20,934	—
純資産合計	568,354	1,267,524
負債純資産合計	1,275,465	1,865,862

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,094,946	2,783,840
売上原価	672,828	826,643
売上総利益	1,422,118	1,957,196
販売費及び一般管理費	1,005,531	1,389,484
営業利益	416,586	567,712
営業外収益		
受取利息	31	3,964
為替差益	3,283	—
支払手数料返還金	—	700
受取手数料	4,438	—
償却債権取立益	2,700	—
その他	2,065	844
営業外収益合計	12,518	5,509
営業外費用		
支払利息	6,101	8,188
関係会社株式売却損	43	—
株式交付費	255	1,000
為替差損	—	2,949
持分法による投資損失	26,702	24,313
雑損失	—	5,206
その他	6,984	—
営業外費用合計	40,088	41,658
経常利益	389,016	531,563
特別利益		
固定資産売却益	5,412	1,172
関係会社株式売却益	—	2,061
持分変動利益	27,785	29,663
訴訟損失引当金戻入額	—	268
特別利益合計	33,198	33,166
特別損失		
固定資産除却損	1,132	8,607
特別損失合計	1,132	8,607
税金等調整前当期純利益	421,083	556,123
法人税、住民税及び事業税	20,748	15,841
法人税等調整額	—	△166,572
法人税等合計	20,748	△150,731
当期純利益又は当期純損失(△)	400,334	706,854
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	398,330	706,854
非支配株主に帰属する当期純利益	2,003	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	400,334	706,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,330	706,854
非支配株主に係る包括利益	2,003	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	936,556	941,904	△1,781,973	96,488	27,555	18,931	142,975
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	12,491	12,491	—	24,982	△122	—	24,860
減資	△899,047	899,047	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△899,047	899,047	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	398,330	398,330	—	—	398,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	184	2,003	2,188
当期変動額合計	△886,556	12,491	1,297,378	423,312	62	2,003	425,379
当期末残高	50,000	954,395	△484,594	519,801	27,618	20,934	568,354

当連結会計年度(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	50,000	954,395	△484,594	519,801	27,618	20,934	568,354
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	13,069	—	13,069	—	—	13,069
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	706,854	706,854	—	—	706,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	180	△20,934	△20,754
当期変動額合計	—	13,069	706,854	719,924	180	△20,934	699,169
当期末残高	50,000	967,465	222,259	1,239,725	27,798	—	1,267,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,083	556,123
減価償却費	16,507	24,792
のれん償却額	371	1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	8,517
受取利息及び受取配当金	△31	△3,650
支払利息	6,101	8,188
固定資産売却損益 (△は益)	△5,412	△1,172
固定資産除却損	1,132	8,607
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	△3,171
持分変動損益 (△は益)	△27,785	△29,663
持分法による投資損益 (△は益)	26,702	24,313
関係会社株式売却損益 (△は益)	43	△2,061
売上債権の増減額 (△は増加)	16,904	△38,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,513	△42,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,400	11,433
未払金の増減額 (△は減少)	8	△6,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,336	△9,504
預り金の増減額 (△は減少)	△55,052	△7,094
前渡金の増減額 (△は増加)	△77,502	78,476
その他	△13,846	51,124
小計	236,287	630,409
利息及び配当金の受取額	31	251
利息の支払額	△6,101	△8,188
法人税等の還付額	—	2,611
法人税等の支払額	△32,364	△14,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,852	610,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,969	△200,275
有形固定資産の売却による収入	18,031	300
無形固定資産の取得による支出	—	△3,255
子会社株式の取得による支出	△5,498	△15,865
関係会社株式の売却による収入	82	5,239
定期預金の預入による支出	—	△20,002
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△112,558	128,558
敷金の差入による支出	△36,699	△39,487
敷金の回収による収入	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,411	△144,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	104,517
短期借入金の返済による支出	△9,578	—
長期借入れによる収入	—	126,000
長期借入金の返済による支出	△114,264	△282,692
リース債務の返済による支出	△368	△3,923
株式の発行による収入	24,860	—
新株予約権の発行による収入	184	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,166	△55,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93,725	409,449
現金及び現金同等物の期首残高	284,139	190,414
現金及び現金同等物の期末残高	190,414	599,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社は2025年8月13日付の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるマイグレ株式会社（以下「マイグレ」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

本株式交換は、2025年9月12日に実行され、マイグレは当社の完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	マイグレ
事業の内容	サウナ付き貸別荘を運営する「サウナ&バケーションレンタル事業」

(2) 企業結合日

2025年9月12日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、被結合企業を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要

グループシナジーを活用した新規施設の展開や、集積基盤の強化が見込み、企業グループとしての企業価値向上を目的として、本株式交換による完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	87,118千円
取得原価		87,118千円

(2) 株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	マイグレ株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	628
本株式交換により交付する株式数	当社株式：99,224株	

(注) 当社が交付する株式は、新たに発行する株式にて充当

(3) 株式交換に係る割当の内容

当社及びマイグレは、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定結果を参考し当事者間での協議の上、算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インバウンドMD事業」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インバウンドMD事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。

「その他事業」では、連結子会社であるマイグレ株式会社が不動産賃貸業等を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「モノ事業」としていたセグメント名称を「インバウンドMD事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの資産の状況をより適切に反映させるため、セグメント資産の集計方法を見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の測定方法に基づいて作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インバウンドMD 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,962,869	132,076	2,094,946	—	2,094,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,200	2,760	18,960	△18,960	—
計	1,979,069	134,836	2,113,906	△18,960	2,094,946
セグメント利益又は 損失(△)	577,892	20,323	598,216	△181,630	416,586
セグメント資産	588,064	257,323	845,388	429,992	1,275,381
その他の項目					
減価償却費	5,006	10,378	15,384	1,516	16,901
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,287	24,146	34,434	△2,587	31,846

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インバウンドMD 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,587,312	196,527	2,783,840	—	2,783,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	2,587,312	199,287	2,786,600	△2,760	2,783,840
セグメント利益又は 損失(△)	786,301	22,724	809,025	△241,313	567,712
セグメント資産	619,141	368,453	987,595	878,267	1,865,862
その他の項目					
減価償却費	27,852	12,390	40,242	7,860	48,102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,002	91,601	95,604	47,990	143,594

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インバウンド MD事業(注1)	その他事業(注2)	合計
外部顧客への売上高	1,962,869	132,076	2,094,946

(注) 1. インバウンドMD事業とは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業、障害者を支援するB型就労支援施設および農園を運営等あります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インバウンド MD事業(注1)	その他事業(注2)	合計
外部顧客への売上高	2,587,312	196,527	2,783,840

(注) 1. インバウンドMD事業とは、かんざし、帯留め、傘等の商品であります。

2. その他事業とは、子会社による不動産賃貸事業であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益および包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

Ⅰ 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	インバウンド MD事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	371	371	—	371
当期末残高	—	21,918	21,918	—	21,918

Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	インバウンド MD事業	その他事業	計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	1,114	1,114	—	1,114
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	81.06円	190.38円
1株当たり当期純利益	62.67円	109.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.59円	89.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	398,330千円	705,520千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	398,330千円	705,520千円
普通株式の期中平均株式数	6,355,970株	6,442,675株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	1,076,686株	1,453,557株
(うち新株予約権)	(1,076,686株)	(1,453,557株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額	568,354千円	1,266,190千円
純資産の部の合計額から控除する金額(△)	△48,553千円	△27,798千円
(うち新株予約権)	(27,618千円)	(27,798千円)
(うち非支配株主持分)	(20,934千円)	(—千円)
普通株式に係る期末の純資産額	519,801千円	1,238,391千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数	6,412,500株	6,511,724株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、エス・ティー・エヌ伊豆株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同年1月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 エス・ティー・エヌ伊豆株式会社
事業の内容 食料品及び雑貨の店舗運営

(2) 企業結合を行った主な理由

エス・ティー・エヌ伊豆株式会社は、静岡県伊東市における観光・レジャーの要所であり、地域有数の集客拠点である道の駅伊東マリタウン内等で店舗を運営しており、地域の特産品を活かした菓子や加工食品など、主に国内観光客の需要を捉えた飲食料品販売に圧倒的な強みを有しております。当社のノウハウを当該事業の運営に導入することで、店づくり・商品構成・販売の強化を図り、対象会社の収益力をさらに引き出すことが可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を控えさせていただきますが、客観的な評価手法に基づく算定結果を参考に、協議の上決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。